

ラフィアンターフマンクラブ 規 約

競走用馬ファンドの契約にあたり、よくお読みください

発行：有限会社ラフィアンターフマンクラブ
(作成年月日：2019年10月1日)

競走用馬ファンドのリスク等について

- ◎競走馬によっては、競走に出走することなく運用終了（引退）してしまうこともあり、また、出走した場合においても、競走成績不振により出資元本を上回る賞金を獲得できないことがあります。したがって、競走用馬ファンドは、収入の保証されているものではなく、また、会員の方が出資した元本の保証はありません。
- ◎会員の方が賞金を受け取るまでに、クラブ法人が愛馬会法人に分配する際の源泉徴収、および愛馬会法人が会員の方に分配する際の源泉徴収（いずれの源泉徴収も利益分配の 20.42%）が行われます。なお、詳細は本書面掲載の会員規約に記載しています。
- ◎出資対象の競走馬は、JRA の競走において運用することを基本としますが、馬体状況、競走成績、その他の事情により地方競馬の競走により運用する場合があります。
- ◎本商品投資契約は、商法第 535 条に規定される匿名組合契約に基づいており、匿名組合営業者の報酬は、当該出資馬が獲得した賞金の 2 %（重賞競走の場合は賞金の 4 %）です。会員の方の出資金支払いにつきましては、競走馬の代金に相当する競走馬出資金納入のほか、競走馬の維持費相当額等を毎月追加出資する仕組みとなります。また、会員の方は、入会時に入会金 20,000 円（税込）、入会後は毎月、月会費 3,000 円（税込）を、営業者に納入する必要があります。
- ◎競走用馬ファンドは金融商品取引法第 37 条 6（書面による解除）の適用を受けず、本商品投資契約にクーリングオフ制度（契約成立直後の一定期間内における無条件契約解除）はありません。
- ◎会員が出資した出資馬の権利義務（商品投資受益権）は譲渡できず、また、営業者は出資馬の権利義務（商品投資受益権）の買取を行いません。会員名義の変更については、相続等による承継を除いて行いません。
- ◎金融商品取引法 47 条 3 により、顧客は、金融商品取引業者が内閣府令に基づいて提出した事業報告書を、業者の本店・営業所において縦覧することができます。
- ◎本商品投資契約の詳細につきましては、本書面掲載の会員規約に記載しています。また、競走馬の血統並びに飼養管理に関しては「2019 年度会員募集カタログ」に記載しています。両書面をよくお読みいただき、競走用馬ファンド及び本商品投資契約の特徴とリスクをご理解のうえ出資申込みをご検討ください。
- ◎本書面掲載の会員規約は、金融商品取引法第 37 条 3 に規定する「契約締結前の交付書面」並びに同法第 37 条 4 に規定する「契約締結時の交付書面」を兼ねるものです。会員規約に基づいて当該出資馬の運用等が行われますので、契約終了まで本書面および「2019 年度会員募集カタログ」を保存ください（WEB カタログのみの募集の場合は、公式サイトでご確認いただけます）。出資する方法と契約の締結につきましては、前期募集期間内においては、会員の方が出資馬申込書を、愛馬会法人に郵送等により出資申込みをし、実績枠、抽選枠等により、出資できることが決定した時点で出資契約が成立し、後期募集期間内においては、会員の方が電話等により必要に応じて予約を行ったうえで、出資馬申込書を郵送する等により出資申込みを行い、残口状況等により出資できる要件を満たしている場合は、出資馬申込書が愛馬会法人に到着した時点で出資契約が成立します（出資者の決定方法、出資申込方法等の詳細については、本書面掲載の会員規約および「2019 年度会員募集カタログ」に記載しています）。出資契約成立後に愛馬会法人は、出資会員の方に申込結果の通知および契約締結の確認等のために、申込結果のお知らせを送付いたします。
- ◎顧客からの連絡は東京事務所受け付けます。

住 所 〒104-0031 東京都中央区京橋 2-11-6 京橋弥生ビル 4 階

電話番号 03-3562-2581

（受付時間 10:00~17:00 土・日・祝日・年末年始休業）

《目 次》

1. クラブ法人及び愛馬会法人	P 3
(1) クラブ法人	P 3
(2) 愛馬会法人	P 3
2. 会員から出資された財産の運用形態	P 3
3. 商品投資受益権の販売に関する事項	P 3
(1) 入会及び出資申込みの方法並びに出資金等払込の期日及び方法等	P 3
(2) 商品投資受益権の名称	P 6
(3) 販売予定総額及び口数	P 6
(4) 販売単位	P 6
(5) 出資申込期間及び取扱場所	P 6
(6) 引退した牝馬の『産駒への優先出資券』について	P 6
(7) 過去の出資実績（出資ポイント）について	P 7
(8) 競走馬出資金のマイレージ制度について	P 7
4. 愛馬会法人が会員から徴収する費用及び追加出資金の徴収方法	P 7
(1) 月会費	P 7
(2) 維持費出資金	P 7
(3) 保険料出資金	P 8
(4) 海外遠征出資金	P 8
(5) 事故見舞金返還義務出資金	P 8
(6) 祝賀行事等に関する費用	P 8
5. 匿名組合損益の帰属	P 8
6. 会員への利益分配額に対する課税方法並びに税率	P 9
(1) 会員が個人の場合	P 9
(2) 会員が法人の場合	P 9
7. 匿名組合契約期間に関する事項	P 9
8. 匿名組合契約の変更に関する事項	P 9
9. 匿名組合契約の解約に関する事項	P 9
(1) 解約の可否及びその条件	P 9
(2) 解約の方法	P 9
(3) 解約申込期間	P 9
(4) 解約によるファンドへの影響	P 9
(5) クーリングオフについて	P 9
10. 商品投資受益権の譲渡等に関する事項	P 9
11. 会員から出資された財産の投資の内容及び方針に関する事項	P10
(1) 商品投資の内容及び投資制限	P10
(2) 借入れ、集中投資、他の商品ファンドへの投資及び流動性に欠ける投資対象への投資の有無	P10
(3) 当該出資馬の繰上げ運用終了の有無	P10
(4) 運用開始予定日について	P10
(5) 運用終了予定日について	P10

(6) 競走用馬ファンドの運用に係る計算期間	P10
(7) 会員から出資された財産の分別管理	P10
12. 商品投資販売契約等の種類並びに会員の権利及び責任の範囲	P11
(1) 商品投資販売契約の種類	P11
(2) 事業報告書の縦覧について	P11
(3) 会員から出資された財産の所有関係	P11
(4) 会員の第三者に対する責任の範囲	P11
(5) 出資された財産が損失により減じた場合の会員の損失分担に関する事項	P11
(6) 会員から出資された財産に関する収益及び出資馬の売却等に伴う代金の受領権	P11
13. 競走用馬ファンドから支払われる管理報酬及び手数料について	P13
(1) 賞金からの控除	P13
(2) 営業者の報酬	P13
14. 分配に係る出資返戻金と匿名組合契約に基づく利益分配額への区分方法	P13
15. 競走用馬ファンドの支払金に関する事項	P14
(1) 月次分配	P14
(2) 年次分配	P14
(3) 引退精算分配	P14
(4) 適用除外	P14
16. 運用終了時（引退時）の支払について	P14
(1) 精算金額の計算方法	P14
(2) 支払方法及び支払時期	P14
17. 会員への運用状況の報告の方法、頻度及び時期	P15
18. 競走用馬ファンドに係る資産評価に関する事項	P15
19. 計算期間に係る競走用馬ファンドの貸借対照表及び損益計算書の書類に関する公認会計士 又は監査法人の監査を受ける予定の有無	P15
20. 紛議について	P15
21. 商品投資契約に係る法令等の概要	P15
22. 愛馬会法人の営業所において事業報告書を縦覧できる旨	P15
23. 当該出資馬の海外遠征	P15
24. 賞品売却分配金の算出方法について	P15
25. 当該出資馬の NAR（地方競馬全国協会）への競走馬登録・在籍等について	P15
(1) NAR（地方競馬全国協会）への競走馬登録と当該出資馬の運用について	P15
(2) 引退、運用終了等の判断とその後の地方競馬等の出走について	P16
26. 当該出資馬が種牡馬となる場合について	P16
(1) 繋養先並びに売却価格等の決定方法	P16
(2) 種牡馬賃貸契約の概要について	P16
27. 個人情報の取扱い及び利用目的の特定について	P16
28. 反社会的勢力の排除について	P16
29. 犯罪収益移転防止法とマイナンバー法	P17
(1) 犯罪収益移転防止法	P17
(2) マイナンバー法	P17

1. クラブ法人及び愛馬会法人

(1) クラブ法人

- ・商号：株式会社サラブレッドクラブラフィアン
- ・住所：東京都中央区京橋2-11-6
- ・代表者：岡田紘和
- ・許可番号：関東財務局長（金商）第1593号
- ・資本金：1,000万円
- ・主要株主：岡田紘和、岡田繁幸、岡田美佐子
- ・他に行っている事業：競走馬の保有、育成、管理、販売及びこれらに付帯する一切の業務

(2) 愛馬会法人

- ・商号：有限会社ラフィアンターフマンクラブ
- ・住所：東京都中央区京橋2-11-6
- ・代表者：岡田ゆりか
- ・許可番号：関東財務局長（金商）第1621号
- ・資本の総額：1,000万円
- ・主要株主：岡田美佐子、岡田繁幸
- ・他に行っている事業：軽種馬の保有、管理及び運用

2. 会員から出資された財産の運用形態

顧客は、愛馬会法人の運営する愛馬会に入会し愛馬会会員となります（以下「会員」という）。会員と愛馬会法人との間の匿名組合契約及び愛馬会法人とクラブ法人との匿名組合契約を通じて行われる競走用馬（または「競走馬」という）への出資、運用、分配の仕組みとしては、概略以下のとおりとなります。①会員は、出資の対象となる競走用馬を選択し、愛馬会法人との匿名組合契約に基づき、これに対応する出資金を愛馬会法人に支払う。②愛馬会法人は、この出資金をもって競走用馬（本書面において「当該出資馬」という）を取得する。③愛馬会法人は、クラブ法人との匿名組合契約に基づき、当該出資馬を日本中央競馬会（以下「JRA」という）又は地方競馬全国協会（以下「NAR」という）に馬主登録のあるクラブ法人に現物出資する。④クラブ法人は、当該出資馬をJRA等の競走に出走させることにより運用する。⑤クラブ法人は、当該出資馬をJRA等の競走に出走させることにより得られた賞金（※後述「12. (6)①」のとおり）その他収入から諸経費等を控除した額（本書面において経費等を控除した額を「獲得賞金分配対象額」という）を、愛馬会法人に対して分配する。⑥愛馬会法人は、当該分配額を出資口数に応じて算出し、会員に対して分配する。⑦会員は、競走用馬の購入代金に対応する出資金（以下「競走馬出資金」という）のほか、維持費出資金その他の追加出資金（後述「4.」のとおり）を支払う。

獲得賞金分配対象額は、一定の基準（※後述「14.」のとおり）に従い出資返戻金と利益分配額に区分します。愛馬会法人は、この分配作業を月次において行い、会員に分配します（以下「月次分配」という）。

獲得賞金分配対象額のうち、JRA及び地方競馬主催者がクラブ法人に支払う賞金からは、源泉徴収が行われます。（以下「JRA及び地方競馬主催者の源泉徴収」という）。また、愛馬会法人とクラブ法人との間の当該出資は匿名組合契約であることから、クラブ法人から

愛馬会法人に賞金等が分配される際、匿名組合の利益分配に対して20.42%（復興特別所得税を含む）が源泉徴収されます（以下「クラブ法人の源泉徴収」という）。「JRA及び地方競馬主催者の源泉徴収」に伴う源泉徴収所得税はクラブ法人に帰属します。また、「クラブ法人の源泉徴収」に伴う源泉徴収所得税は愛馬会法人に帰属します。なお、愛馬会法人が決算において法人税額に充当し精算を受けた後、愛馬会法人は源泉精算相当額を会員に分配するものとし、この分配作業を年次において行い、利益分配額として取り扱います（以下「年次分配」という）。

当該出資馬について、やむをえない理由により、JRA又はNARの競走馬登録が行えない、あるいはJRA又はNARの競走馬登録を抹消する、などの事由で運用が終了する際に分配金のある場合には、愛馬会法人は引退時における分配作業を行い、一定の基準（※後述「14.」のとおり）に従い出資返戻金と利益分配額に区分して会員に分配します（以下「引退精算分配」という）。

なお、分配は収入を得た場合に行われますので、「月次・年次・引退精算」による各分配は、必ずしも予定されたものではありません。

愛馬会法人は、月ごとの計算期間（当該月の1日から末日）末日に会員への分配金・追加出資金等をまとめ、原則として翌月20日までに通知します。

3. 商品投資受益権の販売に関する事項

(1) 入会及び出資申込みの方法並びに出資金等払込の期日及び方法等

① 新規に入会する顧客の場合

募集馬に対して出資を希望する顧客は、愛馬会法人へ入会していただく必要があります。本書面を熟読の上、以下に定める所定の手続きを行ってください。なお、会員資格の成立及び、入会金、月会費等のお支払いについては、商品投資契約が成立した後となります。また、会員募集カタログ代金を支払済みで、その後商品投資契約が成立した場合には、後述「3. (1)①iii」に記載の入会金からカタログ代金を差し引かせていただきます。

ただし、未成年者、成年被後見人、被保佐人、破産者、競馬関与禁（停）止者、暴力団関係者等のいわゆる暴力団等反社会的勢力（※後述「28.」のとおり）とみなされる者は入会できません。また、愛馬会法人が不適当と判断した場合、入会をお断りする場合があります。

募集期間は原則として前期募集、後期募集に分かれておりますので、日程を会員募集カタログでご確認ください。ただし、募集時期により前期・後期の区別がない場合があります。

i 前期募集について

顧客は、『入会申込書』、『出資馬申込書』及び『本人確認書類』（運転免許証等のコピー）を添えて愛馬会法人に、会員募集カタログに記載された期日までに必着するように送付してください。

募集対象口数を超えて出資申込みがあった場合、以下のように出資者を決定します。

(a) 新規会員枠

100口募集のうち3口、50口募集のうち2口については『新規会員枠』とし、新規に入会を希望する顧客を優先して割り当てます。新規会員枠を超える出資申込みがあった場合は、申込者の中で抽選を行い、出資者を決定するものとします。

(b) 実績枠

100口募集のうち70口、50口募集のうち35口については『実績枠』とし、既会員の中で「引退した牝馬の産駒への優先出資券」(※後述「3. (6)」のとおり)等の優先出資券を使用する会員、過去の出資実績の高い会員(※後述「3. (7)」のとおり)等を優先して決定するものとします。この際、出資希望口数にかかわらず、1会員の出資上限は、100口募集は5口、50口募集は3口と定めます。

(c) 抽選枠

100口募集のうち25口、50口募集のうち12口については『抽選枠』とし、(b)で出資者に該当しなかった既会員の中で抽選を行い、出資者を決定するものとします。ただし、『抽選枠』については、会員からの申込口数にかかわらず、1会員につき1口を割り当てます。

(d) 100口募集のうち2口、50口募集のうち1口については、原則として募集の対象としないものとします。

(c)に残口がある場合には、『新規会員枠』に割り当てます。

出資者決定後、愛馬会法人は、顧客に対して『申込結果のお知らせ』、『御請求書』及び『預金口座振替申込書』を送付しますので、顧客はこれらを受理後、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、当該『御請求書』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。また、月会費、競走馬出資金の分割による第2回目以降のお支払い等に対して自動振替を行うため、『預金口座振替申込書』に必要事項を記入して愛馬会法人に送付してください。入金確認後、愛馬会法人は顧客に対して『会員証』を送付します。

ii 後期募集について

前期募集締切後、先着順に出資者を決定する後期募集を開始しますので、顧客は、必ず出資を希望する募集馬の残口状況を電話等で確認してから、必要に応じて予約を行っていただくとともに、『入会申込書』、『出資馬申込書』及び『本人確認書類』(運転免許証等のコピー)を添えて愛馬会法人に送付してください。

書類が愛馬会法人に到着次第、顧客に対して『申込結果のお知らせ』、『御請求書』及び『預金口座振替申込書』を、後述「29. (1)」に記載のとおり本人確認住所(自宅)宛に送付します。顧客はこれらを受理後、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、当該『御請求書』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。また、月会費、競走馬出資金の分割による第2回目以降のお支払い等に対して自動振替を行うため、『預金口座振替申込書』に必要事項を記入して愛馬会法人に送付してください。入金確認後、愛馬会法人は顧客

に対して『会員証』を送付します。

iii 『御請求書』に記載予定の項目について

○入会金：20,000円(税込)

○競走馬出資金：一括払いの場合は全額。

分割払いの場合には、愛馬会法人が顧客に対して『御請求書』を送付した日の属する月分(以下「請求月」という)。分割払回数は請求月により異なり最大10回まで。ただし、請求月分から当該出資馬が2歳4月に到達する月分までの期間内に分割払いを完了することが必要です。よって、分割払いの回数を短縮しなければならない場合がありますのでご注意ください。※例えば、請求月が1歳12月の場合にあっては、分割払回数は5回となります。

なお、当該出資馬の2歳到達時期(1月1日)以降、分割払いが完了する請求月に到達する前に、当該出資馬が死亡もしくは競走能力を喪失した事態を含めて、何らかのやむを得ない事由により匿名組合契約を解除することになった場合には、引退精算月までに当該出資金の残金全額を一括払いでお支払いいただきます。

○維持費出資金：当該出資馬が1歳12月に到達している場合に限る。

○保険料出資金：当該出資馬が1歳12月に到達している場合に限る。

iv 入会後に会員からお支払いいただく出資金等及び自動振替等の方法について

自動振替については、『預金口座振替申込書』が愛馬会法人に到着した日の属する月(以下「口座届出月」という)の翌月または翌々月27日(金融機関が休業日の場合は翌営業日)から開始します。

ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。

○分割払競走馬出資金：2回目以降の分割払金。

○月会費：(※後述「4. (1)」のとおり。入会月の翌月以降の分)

○維持費出資金：(※後述「4. (2)」のとおり)

○保険料出資金：(※後述「4. (3)」のとおり)

② 既に会員になっている顧客の場合

募集期間は原則として前期募集、後期募集に分かれておりますので、日程を会員募集カタログでご確認ください。ただし、募集時期により前期・後期の区別がない場合があります。

i 前期募集について

会員は、『出資馬申込書』を愛馬会法人に、会員募集カタログ

グに記載された期日までに必着するように送付してください。

募集対象口数を超えて出資申込みがあった場合、以下のように出資者を決定します。

(a) 新規会員枠

100口募集のうち3口、50口募集のうち2口については『新規会員枠』とし、新規に入会を希望する顧客を優先して割り当てます。新規会員枠を超える出資申込みがあった場合は、申込者の中で抽選を行い、出資者を決定するものとします。

(b) 実績枠

100口募集のうち70口、50口募集のうち35口については『実績枠』とし、既会員の中で「引退した牝馬の産駒への優先出資券」（※後述「3. (6)」のとおり）等の優先出資券を使用する会員、過去の出資実績の高い会員（※後述「3. (7)」のとおり）等を優先して決定するものとします。この際、出資希望口数にかかわらず、1会員の出資上限は、100口募集は5口、50口募集は3口と定めます。

(c) 抽選枠

100口募集のうち25口、50口募集のうち12口については『抽選枠』とし、(b)で出資者に該当しなかった既会員の中で抽選を行い、出資者を決定します。ただし、『抽選枠』については、会員からの申込口数にかかわらず、1会員につき1口を割り当てます。

(d) 100口募集のうち2口、50口募集のうち1口については、募集の対象としないものとします。

(a)に残口がある場合には、『抽選枠』に割り当てます。

出資者決定後、愛馬会法人は、会員に対して『申込結果のお知らせ』を送付するとともに、原則として、前期募集期間終了の翌月20日までに会員に対して『ご請求及びお支払いのご案内』を送付します。当該出資馬に係る費用の自動振替については、愛馬会法人が会員に対して当該『ご請求及びお支払いのご案内』を送付した日の属する月の27日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）に、愛馬会法人に登録されている会員指定の金融機関口座から行います。ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。

ii 後期募集について

前期募集締切後、先着順に出資者を決定する後期募集を開始しますので、会員は、必ず出資を希望する募集馬の残口状況を電話等で確認してから、必要に応じて予約を行っていただくとともに、『出資馬申込書』を愛馬会法人に送付してください。

書類が愛馬会法人に到着後、原則として毎月20日までに会員に対して『ご請求及びお支払いのご案内』を送付します。当該出資馬に係る費用の自動振替については、愛馬会法人が会員に対して当該『ご請求及びお支払いのご案内』を送付した日の属する月の27日（金融機関が休業日の場合は翌営業

日）に、愛馬会法人に登録されている会員指定の金融機関口座から行います。ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている請求金額を期限までに現金振込してください。

iii 『ご請求及びお支払いのご案内』に記載予定の当該出資馬に係る項目について

○競走馬出資金：一括払いの場合は全額。

分割払いの場合には『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている請求月（以下「請求月」という）分。分割払回数は請求月により異なり最大10回まで。ただし、請求月分から当該出資馬が2歳4月に到達する月分までの期間内に分割払いを完了することが必要です。よって、分割払いの回数を短縮しなければならない場合がありますのでご注意ください。※例えば、請求月が1歳12月の場合にあっては、分割払回数は5回となります。

なお、当該出資馬の2歳到達時期（1月1日）以降、分割払いが完了する請求月に到達する前に、当該出資馬が死亡もしくは競走能力を喪失した事態を含めて、何らかのやむを得ない事由により匿名組合契約を解除することになった場合には、引退精算月までに当該出資金の残金全額を一括払いでお支払いいただきます。

○維持費出資金：当該出資馬が1歳12月に到達している場合に限る。

○保険料出資金：当該出資馬が1歳12月に到達している場合に限る。

○月会費：（※後述「4. (1)」のとおり）

iv 会員からお支払いいただく出資金等及び自動振替等の方法について

自動振替については、毎月27日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）に行います。ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。

③ 会員資格の失効等

i 会員が、支払義務が発生している月会費等の費用、競走馬出資金、維持費出資金、保険料出資金並びにその他の競走用馬ファンドに係る追加出資金等について、愛馬会法人に対する納入期日までに支払いを履行しない場合においては、同期日から納入完了に至る日までの分について、愛馬会法人は当該債務額に対して年率18%の割合による延滞利息の支払いを求める場合があります。また、愛馬会法人から会員への支払金がある場合は留保します（※後述「15. (4)」のとおり）。

- 留保した支払金は、愛馬会法人が会員からの入金を確認できた場合に限り、翌月分以降の月次分配時に利益分配額（※後述「14.」のとおり）にかかる源泉徴収額を控除して出資口数に応じて会員に支払います（※月次分配については後述「15. (1)」のとおり）。なお、かかる滞納が繰り返される場合、あらたな出資申込みを受け付けられない場合があります。
- ii 会員が、前項の納入期日から2ヶ月以上支払いを怠った場合には、その会員資格は失効するものとし、さらに会員が有していた獲得賞金分配対象額及び精算金にかかる受領権並びに当該出資馬に係る一切の権利も消滅するものとします（納入済みの出資金は一切返金することはできません。また、会員資格を喪失以前に愛馬会法人から発せられた前月分以前の月会費等の費用、維持費出資金、競走馬出資金、遅延利息等の支払いについて、当該会員は支払いを免れることはできません）。この場合、出資馬の商品投資受益権は愛馬会法人が承継します。また、会員は速やかに『会員証』を愛馬会法人に返還するものとします。
- iii 会員が、次の事項に該当する行為を行うなど、愛馬会法人の円滑な運営を妨げた場合、愛馬会法人はかかる会員に対して、過去の出資実績（※後述「3. (7)」のとおり）および所有マイル（※後述「3. (8)」のとおり）を取り消した上、退会を求めることができ、さらに会員が有していた獲得賞金分配対象額及び精算金にかかる受領権並びに当該出資馬に係る一切の権利も消滅するものとします。また、退会を求めなかった場合においても、あらたな出資申込みを受け付けられない場合があります。
- ・本書面の「12. (4)」の記載内容に違反した場合
 - ・愛馬会法人、クラブ法人と、あたかも密接な係わり合いのあるように公表したり、愛馬会法人の主催するイベント等で撮影した写真等を使用するなどし、事業目的に利用するなどの迷惑行為をした場合。
 - ・愛馬会法人が会員に提供する物品及び記念品等を転売目的で公にするなどし、愛馬会法人及び、物品提供元のある場合はその提供元等に対して迷惑行為をした場合。
 - ・愛馬会法人、クラブ法人、当該出資馬及びそれらの関係者に対して、公共の媒体（テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌等）または公の場にて、誹謗中傷と受け取れる内容の発言等を行う等の行為により、社会的評価を低下させ、愛馬会法人及びクラブ法人に不利益を及ぼし、あるいはその可能性が生じた場合。
 - ・関係各所に、みだりに訪問するなど、迷惑行為をした場合。
 - ・メールや電話等で愛馬会法人、クラブ法人、当該出資馬及びそれらの関係者に対する迷惑行為をした場合。
 - ・愛馬会法人が運営するホームページの認証キー、ユーザーID、パスワードを公表漏洩したり、不正使用したと認められた場合。
 - ・各種印刷物、ホームページ等、愛馬会法人等に権利が属するものを無断に複製・転載等をした場合。

- ・いわゆる暴力団等反社会的勢力とみなされる場合（※後述「28.」のとおり）。
- ・上記の他、公序良俗に反する行為を行ったと認められた場合。

- (2) 商品投資受益権の名称
会員募集カタログをご覧ください。
- (3) 販売予定総額及び口数
1頭当たりの価格及び1頭当たりの募集口数は、募集馬によってそれぞれ異なりますので会員募集カタログをご覧ください。なお、1頭の募集対象口数は、原則として100口募集は98口、50口募集は49口とします。
- (4) 販売単位
愛馬会法人では、全ての募集馬について1口単位で販売しています。
- (5) 出資申込期間及び取扱場所
- ① 申込期間
会員募集カタログに記載する期間内に申込受付を行うものとします。ただし、受付期間中に以下の項目のいずれかに該当した場合には、その該当した時点を以て申込受付を締め切ります。
- ・愛馬会法人からクラブ法人に対して当該出資馬を現物出資した日
 - ・募集対象口数は、原則として100口募集は98口、50口募集は49口とし、募集対象口数が満口になった時点
- ② 申込取扱場所
愛馬会法人の事務所において、会員募集カタログに記載された募集期間中、電話受付時間内（平日の午前10時より午後5時00分まで。休業日は土・日・祝日）とします。
- また、後期募集開始後、会員募集カタログ・愛馬会法人ホームページに記載している日時以降については、電話およびインターネット（愛馬会法人ホームページ上の出資予約フォーム）にて随時出資予約を受け付けていますが、営業時間を過ぎている場合は翌営業日のお取り扱いとなります。
- なお、予約をした後、出資馬申込書を送付いただく必要がありますので、ご注意ください。
- (6) 引退した牝馬の『産駒への優先出資券』について
2007年1月以降に引退し繁殖入りした牝馬について、愛馬会法人が適当と認めた場合は、当該出資馬の会員に対して、運用終了時に『産駒への優先出資券』を発行します。ただし、当該出資馬の運用中に愛馬会法人との間の匿名組合契約を解約した会員は発行の対象外となります。
- 産駒への優先出資券を所有する会員は、当該馬の産駒が募集の対象となった前期募集中に募集対象口数を超過して出資申込みがあった場合に、実績枠（※前述「3. (1)② i (b)」のとおり）の範囲内で、当該募集馬1頭1口に限り優先的に出資することができます。
- 産駒への優先出資券の利用を希望する会員は、会員募集カタログに記載された期日までに出資馬申込書とともに愛馬会法人へ送付してください。当該優先出資券の利用に際しては、下記の注意事項をよくお読みください。

- ・当該優先出資券は、将来の産駒の会員募集を保証するものではありません。
- ・産駒数、会員の母馬への出資口数にかかわらず、優先出資対象となるのは産駒1頭、1口のみとします。
- ・当該優先出資券は、各募集で定める前期募集期間内のみ有効です。
- ・優先出資の対象となる総口数は、実績枠の範囲内とします。
- ・当該優先出資券の利用による総申込口数が実績枠の口数を超えた場合には、申込者の中で抽選を行い、落選した会員には、優先出資券は利用されなかったものとして返却いたします。
- ・当該優先出資券を利用して出資申込みをした産駒への総申込口数が前期募集終了時に募集対象口数を超えなかった場合であっても、当該優先出資券は利用されたものとし、返却いたしません。
- ・当該優先出資券を利用して出資した産駒が募集中止となった場合、または死亡した場合、当該優先出資券は返却いたしません。
- ・当該優先出資券は、理由の如何を問わず第三者に譲渡することはできません。

また、次の事項に該当する場合、産駒への優先出資券は無効となり、再発行はいたしません。

- ・愛馬会法人を退会した場合
- ・所定の方法以外で出資申込みを行った場合
- ・理由にかかわらず、優先出資券を紛失した場合
- ・当該優先出資券を利用して出資契約が成立した後に契約を解約した場合

(7) 過去の出資実績（出資ポイント）について

過去の出資実績は、会員が入会以降支払った競走馬出資金（マイルレージ充当額を含む）、月会費、ビッグレッドファーム・コスモビューファームツアー参加費について、1,000円を1ポイントとして算出します。各募集の前期募集中に募集対象口数を超えて出資申込みがあった場合、実績枠の範囲内で出資ポイントの高い会員から優先して出資者を決定します（※前述「3. (1)②i(b)」のとおり）。

なお、理由の如何を問わず付与された出資ポイントを第三者に譲渡することはできません。

(8) 競走馬出資金のマイルレージ制度について

競走馬出資金の納入後、愛馬会法人が入金を確認した時点で、会員に対して所定の率で『マイル』が付与されます（本書面において付与されたマイルを「所有マイル」という）。会員は所有マイルを1マイル1円に換算して、新たに出資する際の競走馬出資金、パーティー参加費、ゲストハウス宿泊費に充当することができます。マイルの付与率、付与時期は契約成立時期、お支払方法等により異なりますので、会員募集カATALOGをご覧ください。

また、所有マイルは『ご請求及びお支払いのご案内』に記載するほか、インターネットの愛馬会法人ホームページで毎月更新しています。

競走馬出資金へのマイルの充当を希望する会員は、新規に出資する際、出資馬申込書に必要事項を記入の上、愛馬会法人へ送付

してください。パーティー参加費、ゲストハウス宿泊費に充当を希望する会員は、各お申込時に愛馬会法人へご連絡ください。

- ・マイルの利用に際しては、下記の注意事項をよくお読みください。
- ・各月のご請求額に対して会員からの全額納入が確認できるまで、マイルは付与されません。
- ・マイルの発生率は会員が出資申込時に選択した支払方法と契約成立時期によって決まります。したがって、分割払い中の競走馬出資金の残金を一括払いに変更しても、マイルの発生率は変更されません。
- ・出資馬が募集中止または引退した場合、付与済みのマイルに限り消滅することなく利用可能です。ただし、分割払い中で会員に請求されなかった競走馬出資金に対しては、マイルは付与されません。
- ・マイルの充当対象となった出資馬が募集中止となった場合、充当済みのマイルは利用されなかったものとして会員の所有マイルに戻します。ただし、当該出資馬の募集期間内であっても、運用開始（※後述「11. (4)」のとおり）後は、募集中止ではなく引退となります。
- ・競走馬出資金へのマイルの充当は新規の出資申込時のみ可能です。分割払い中の競走馬出資金に途中で充当することはできません。また、会員への請求額が確定した競走馬出資金等に対してマイルを充当することはできません。
- ・理由の如何を問わず付与されたマイルを第三者に譲渡することはできません。

4. 愛馬会法人が会員から徴収する費用及び追加出資金の徴収方法

愛馬会法人は、以下の項目について、その支払義務の発生に応じて会員にお支払いいただく該当月の原則20日までに、会員に対して『ご請求及びお支払いのご案内』を送付します。

(1) 月会費

当該費用は、愛馬会法人の運営費に充てられるもので、入会月の翌月分から支払義務が発生し、出資頭数にかかわらず毎月1名につき3,000円（税込）の費用をお支払いいただくこととなります。

当該費用のお支払い方法は、原則として口座届出月の翌月27日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）から自動振替とします。ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。

(2) 維持費出資金

当該追加出資金は、当該出資馬の運用において生じる飼養管理に要する費用（育成費、厩舎預託料、各種登録料、治療費、輸送費、ご祝儀等。以下「維持費」という）に充当するためのものであって、当該出資馬が1歳12月に到達した月分から会員の支払義務が発生します。会員は、クラブ法人の維持費出費に備え、当該出資金の初回金として、1頭当たり70万円を出資口数に応じて追加出資します。クラブ法人は、毎月生じる維持費を維持費出資金の初回金として会員の負担した70万円の内から出費します。会員は、その翌月より、当該出費により減じた維持費出資金の残高が

毎月初回金と同じ70万円に戻るよう、70万円に対する不足額を追加出資します。したがって、会員が支払う維持費出資金の追加出資額は、毎月一定ではなく変動します。また、維持費が1頭当たり月70万円を超えた場合は、70万円を超えた金額をいったんクラブ法人が立て替え、翌月以降の維持費出資金に算入します。

当該出資金のお支払い方法は、当該出資馬が2歳に到達した年の1月27日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）から自動振替とします。ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。

なお、出資時期にかかわらず、1歳12月分からの維持費出資金は遡及して負担していただくこととなります。よって、初回の『御請求書』または『ご請求及びお支払いのご案内』に、1歳12月分から支払義務が発生している月分までの合計金額を記載します。

また、クラブ法人が出費する維持費には、特別登録料（GIレース等の追加登録料を含む）、手術代金、輸送費（引退退厩時を含む）、売却先決定に至る間の繋養経費等の売却経費（引退に際してネットオークションを利用することにより売却する場合の経費については「12. (6)③ i」のとおり）等、馬主慣行に則った経費及び、ファンド収益を目的に支出した諸経費の一切が含まれます。

(3) 保険料出資金

当該出資馬は、民間の損保会社が取り扱う競走用馬保険に2歳1月1日より加入するものとし、保険年度は1月1日に始まり翌年1月1日までとします。当該2歳馬の保険料に相当する追加出資金にかかる会員の支払い義務は、当該出資馬が1歳12月に到達した月に発生します。以降、3歳馬及び4歳馬については、当該馬齢に到達する前年の12月に保険料出資金の支払い義務が発生し、会員は当該出資馬の出資口数に応じて追加出資します。支払義務発生後に会員が当該出資馬に出資した場合であっても、当該馬齢の保険料出資金は、会員に負担していただくこととなります。

なお、5歳馬以降は競走用馬保険の対象外としていますのでご注意ください。

① 当該出資金のお支払い方法

当該出資馬が2歳に到達した年の（※3歳馬及び4歳馬については当該馬齢に到達した年の）1月27日（金融機関が休業日の場合は翌営業日）に自動振替を行います。ただし、自動振替の手続きが完了していない会員は、愛馬会法人が指定する金融機関口座に、『ご請求及びお支払いのご案内』に記載されている金額を期限までに現金振込してください。

② その他

愛馬会法人から競走用馬の現物出資を受けたクラブ法人は、保険約款に従って当該出資馬の競走用馬保険に対応することとなります。当該保険約款を要約すると以下のとおりとなりますのでご注意ください。

- i 当該出資馬の保険金額は、2歳馬については募集価格の70%、3歳馬については50%、4歳馬については30%を保険金額とします。
- ii 年間の保険料は保険金額の3.0%（本書面作成日現在）と

なっています。

iii 当該出資馬が平地から障害に転向した場合であっても、競走用馬保険を解約しませんが、当該出資馬が障害競走試験に向けて行った練習を含めて障害飛越と見なされる行為に起因する事故等は保険の対象外となります。

iv 当該出資馬が引退するため、競走用馬保険を保険期間において途中解約した時に、保険会社より支払われる解約返戻金があった場合は、出資口数に応じ会員に返戻、分配します。

v 保険加入に際しては、当該出資馬の健康状態を理由として保険加入ができない場合や、限定条件付きの競走用馬保険となる場合があります。

(4) 海外遠征出資金

当該出資金は、当該出資馬が海外における競走に出走（以下「海外遠征」という）するために生じた、検疫・輸送費、帯同人件費、登録料、海上保険等の経費について、当該出資馬の海外遠征時の競走成績に関わりなく、会員は、これを出資口数に応じて出資する義務があります。この経費を賄うため、海外遠征以前に概算による費用見込額を、またはレース後に費用相当額を、愛馬会法人所定の指示に従って会員は追加出資します（※海外遠征については後述「23.」を参照）。

(5) 事故見舞金返還義務出資金

当該出資金は、事故見舞金支給規程に定められた休養期間の満了前に当該出資馬が復帰・出走した場合、受領済みの従前の事故見舞金の一部金額につき、中央競馬馬主相互会より返還を求められる場合があります。従前の事故見舞金が会員に分配された後に当該返還請求を受ける場合、会員に返還義務が生じ、会員は当該出資金を追加出資します。

(6) 祝賀行事等に関する費用

当該費用は、当該出資馬がGI重賞競走（JGI、海外、Jpn I・SI等地方における競走を含む）等に出走して優勝した場合、会員が愛馬会法人の案内により、記念品の制作及び祝賀会等の祝賀行事等を行う場合があります。これらに要した実費の合計額（本書面において「祝賀費用等」という）の支払い義務は、当該出資馬の会員にあります。会員は、愛馬会法人所定の指示に従って、祝賀費用預り金として本賞金の10%の範囲内において、祝賀費用等相当の概算金額を納入します。愛馬会法人またはクラブ法人はこの預り金から祝賀費用等を支出し、余剰金が発生した場合は、祝賀費用精算金として会員に返金します。なお、祝賀費用等に関しては、いったん愛馬会法人またはクラブ法人が立て替えて支出した後に、会員に納入していただく場合もあります。祝賀行事等に関する費用については、匿名組合運用に関わる出資・分配とは取り扱わないものとします。

5. 匿名組合損益の帰属

クラブ法人は、計算期間末に匿名組合契約にかかる損益計算書を作成します。当該損益計算は、賞金等の収入から厩舎預託料、保険料、競走馬の減価償却費、進上金、営業手数料等の費用を控除して、利益あるいは損失を算出します。算出された匿名組合損益は、出資

馬に対する出資口数に応じ会員に帰属します。

6. 会員への利益分配額に対する課税方法並びに税率

(1) 会員が個人の場合

個人会員（愛馬会法人会員）が、前述「2.」で定める獲得賞金分配対象額の内利益分配額として受取った金額は、雑所得として他の所得と合算され通常の所得税率により総合課税されます（分配の際に源泉徴収の対象となり徴収された所定の所得税（復興特別所得税を含め 20.42%）は、確定申告時に精算となります）。

計算期間中に生じた損失金は、次の計算期間以降に生じた利益により填補されるまで繰越します。したがって、他の出資馬の匿名組合契約から生ずる利益に対する必要経費に算入することはできません。ただし、当該出資馬の運用終了時に生じた損失金は雑所得内での損益通算は可能です。なお、雑所得は他の所得とは損益通算できません。

割引券、マイル充当等により競走馬出資金の割引を受けた場合、募集価格から割り引かれた金額は、運用開始年度の利益として雑所得内で損益通算されます。

(2) 会員が法人の場合

法人会員（愛馬会法人会員）が、前述「2.」で定める獲得賞金分配対象額の内利益分配額として受取った金額は、法人税の課税所得の計算上、益金の額に算入し、通常の法人税率により課税されます。

当該出資馬の運用終了時に利益分配額として受け取った金額は、益金として通常の法人税により課税されます。一方、運用終了時に生じた損失金については、法人税の課税所得の計算上、損金の額に算入されます。

割引券の使用、マイル充当等により競走馬出資金の割引を受けた場合、募集価格から割り引かれた金額は、運用開始年度の利益となります。

7. 匿名組合契約期間に関する事項

当該出資馬の匿名組合契約期間は、会員と愛馬会法人との匿名組合契約成立日から、当該出資馬の運用終了後、愛馬会法人から会員に請求するうえで最終となる維持費出資金等追加出資金の納入、及び愛馬会法人から会員に対して支払う引退精算分配（※後述「15. (3)」のとおり）等に係る引退精算金等の分配の、双方の支払いが完了した期日までとなります。当該出資馬の匿名組合契約は、上記の「双方の支払いが完了した期日」をもって解除するものとします（運用終了については、後述「11. (5)」のとおり）。

8. 匿名組合契約の変更に関する事項

当該出資馬の匿名組合契約は、当該契約が終了するまで本書面に記載する事項の内容が適用されますが、仮に、記載事項の内容について変更しなければならない事態が生じた場合には、愛馬会法人は、原則として会員に対して同意を得た上で変更を行います。

また、現在適用になっている法律の改正及びその他法律の適用を新たに受けることとなった場合においてはその法律が優先されるた

め、記載事項の内容について変更しなければならない場合があります。

9. 匿名組合契約の解約に関する事項

(1) 解約の可否及びその条件

会員は、当該出資馬の匿名組合契約の終了（※後述「11. (5)①」記載の「引退」もしくは「運用終了」）をむかえるまでの間に中途解約をする場合、解約する日の属する月分までの維持費出資金、保険料出資金等の追加出資金を支払った上で、当該出資馬が運用中であっても匿名組合契約を解約することができます。ただし、その際に会員は、当該出資馬に対する権利を放棄するものとします。

また、本匿名組合は、中央競馬又は地方競馬に出走する競走用馬等を投資対象とする競走用馬ファンドのため、会員から納付のあった当該競走用馬に係わる競走馬出資金、維持費出資金・保険料出資金等の追加出資金は返金することはできませんし、会員に対して当該出資馬の末精算となっている獲得賞金分配対象額等についても分配することはできません。

(2) 解約の方法

愛馬会法人に連絡の後、書面に自署の上、愛馬会法人に送付し、手続きを完了するものとします。

(3) 解約申込期間

匿名組合契約成立日より匿名組合契約が解除される日までの期間とします。

(4) 解約によるファンドへの影響

当該出資馬に係る多数の匿名組合契約の解約又は解除があった場合でも、原則として当該出資馬の運用に影響はありません。

(5) クーリングオフについて

競走用馬ファンドは金融商品取引法第 37 条 6（書面による解除）の適用を受けず、本商品投資契約にはクーリングオフ制度（契約成立直後の一定期間内における無条件契約解除）はありません。ただし、出資契約が成立した日から 1 週間を経過するまでの期間中に、会員から愛馬会法人に対して契約の解約を希望する旨を書面にて通知した場合であって、愛馬会法人がやむを得ないと判断した場合には、当該契約の解約が認められる場合があります。

かかる解約が繰り返し行われる場合などには、愛馬会法人は、当該会員に対して新たな出資申込みを受け付けない場合があります。

10. 商品投資受益権の譲渡等に関する事項

会員は、匿名組合契約上の地位または匿名組合契約上の諸権利を、会員が愛馬会法人への事前の通知による相続、遺贈、その他これらに準ずる譲渡をする場合もしくは愛馬会法人に譲渡（無償譲渡となります）する場合を除き、第三者に譲渡することはできません。

また、会員は、匿名組合契約上の地位または匿名組合契約上の諸権利を、第三者に対し、質入、その他担保設定の処分はできません。

11. 会員から出資された財産の投資の内容及び方針に関する事項

(1) 商品投資の内容及び投資制限

会員から出資された財産は、金融商品取引業等に関する内閣府令第7条4ニ記載の競走用馬投資関連業務の規定に基づき、競走用馬(競馬法第14条に基づき日本中央競馬会が行う登録、または競馬法第22条で準用する第14条に基づき地方競馬全国協会が行う登録を受け又は受けようとする競走用馬)に限定して投資を行います。

(2) 借入れ、集中投資、他の商品ファンドへの投資及び流動性に欠ける投資対象への投資の有無

① 借入れについて

当該出資馬の運用に伴う預託料等の費用は、会員から出資される維持費出資金で充当します。会員から出資される維持費出資金で賄えない超過額が発生した場合及び見込むことが困難な出来事に伴う費用については、一時的に愛馬会法人等から資金を借入れることによって補い、最終的な費用負担は、当該匿名組合の損益計算を通じて、会員に帰属しますので、会員に対して負担を求めることとなります。

② 集中投資、他の商品ファンドへの投資及び流動性に欠ける投資対象への投資の有無

クラブ法人は、JRA及び地方競馬主催者から支払われた賞金等を活用して別のファンド等への投資は一切行いません。また、愛馬会法人においても利益分配額、出資返戻金を活用して別のファンド等への投資は一切行いません。

よって、利益分配額、出資返戻金については、会員に対して分配金として支払うまでの間、銀行等の金融機関へ預託し、適切な資金管理を行います。

(3) 当該出資馬の繰上げ運用終了の有無

当該出資馬は、馬体状況、競走成績及びその他の事由により運用終了日が繰上げることがあります。

(4) 運用開始予定日について

当該出資馬の運用開始予定日は、2歳到達時(1月1日)とします。

(5) 運用終了予定日について

① 運用終了

愛馬会法人からクラブ法人に対して現物出資された当該出資馬の場合については、馬体状況及び競走成績等を考慮し、クラブ法人が当該出資馬の所有権に基づいて、JRA又はNARの競走用馬としての登録の抹消並びにJRA又はNARに競走用馬として登録されていない当該出資馬についての登録をしないことの変更手続を行います(次の②に掲げる「種牡馬賃貸契約」の場合を除く)ので、運用終了予定日は未定です。なお、これら競走馬登録抹消等の時期において、クラブ法人は、愛馬会法人と会員との間で交わされた匿名組合契約の解除または継続の判断をします(本書面において匿名組合契約の解除を「引退」又は「運用終了」という)。当該出資馬の引退決定後は、クラブ法人が第三者へ売却または無償譲渡等の判断を行います。

また、愛馬会法人からクラブ法人に対して現物出資がされて

いない当該出資馬の場合については、当該出資馬の所有権がある愛馬会法人が、馬体状況等を考慮の上、クラブ法人に現物出資をしないことの変更手続を行い、その後、第三者へ売却または無償譲渡等を行うこととなりますので、運用終了予定日は未定です。

② 牡馬(去勢馬を含む)の場合

当該出資馬が牡馬(去勢馬を含む)の場合、引退期限の定めはありません。また引退後における第三者等への売却もしくは無償供与等についてはクラブ法人が判断します。

なお、当該出資馬は種牡馬賃貸契約により種牡馬として供されることとなった場合には、種牡馬の賃貸収入が数年にわたり会員に支払われる場合があります(※後述「26. (2)」のとおり)。よってこの場合の「運用終了」とは、上記賃貸収入が最後に会員に支払われた時として読み替えるものとします。また、この場合は、競走生活終了と同時にクラブ法人は愛馬会法人に当該出資馬を現物で返却しますので、当該種牡馬契約の貸主は愛馬会法人となります。

③ 牝馬の場合

当該出資馬が牝馬の場合には原則として6歳4月末日を期限としますが、馬体状況及び競走成績等を考慮し、運用終了日が繰り上げられる、もしくは繰り延べられることにより運用を継続する場合があります。また、運用継続の可否、繁殖としての買い戻し、売却や無償譲渡等についてはクラブ法人が判断します。なお、6歳5月以降も運用を継続する場合は、愛馬会法人はクラブ法人の決定を受けて会員に対し事前にその旨を通知します。牝馬が引退して、ビッグレッドファーム、またはブルースターズファームで繁殖牝馬となる場合、後述「12. (6)③」のとおり、買い戻し代金の規定があります。

(6) 競走用馬ファンドの運用に係る計算期間

当該出資馬の計算期間は、毎年12月1日に始まり翌年11月30日に終了するものとし、毎年11月30日を決算日とします。したがって、12月1日から11月30日までに出走した場合の賞金等、並びに同時期に愛馬会法人が受領した事故見舞金等に係る分配金は、当計算期間(当年の所得計算)に帰属します。なお、引退する場合については、精算等の事務処理が、引退した月の翌月以降となり精算に関する計算の確定が遅れる場合があります。そのため、計算期間末に近い月に引退となった競走馬の分配金は、翌年の所得計算に反映される場合があります。また、11月後半に出走した場合の賞金等に係る分配金が、翌年の所得計算に反映される場合があります。その他、費用収益が確定していない事項については、費用収益が確定した時期の計算期間に帰属するものとします。

(7) 会員から出資された財産の分別管理

金融商品取引法第40条3及び内閣府令第125条の求めにしたがって、事業者の財産と出資財産とを分別管理するため、営業者(愛馬会法人及びクラブ法人)は、匿名組合運用にかかわる会員から受けた出資金を下記の口座にて適切に資金管理します。

愛馬会法人における出資財産の資金管理口座

北洋銀行 静内支店 普通預金 3078106

口座名義人 有限会社ラフィアンターフマンクラブ ファンド口
クラブ法人における出資財産の資金管理口座
北洋銀行 静内支店 普通預金 3131098
口座名義人 株式会社サラブレッドクラブラフィアン ファンド口

12. 商品投資販売契約等の種類並びに会員の権利及び責任の範囲

(1) 商品投資販売契約の種類

商法（明治 32 年法律第 48 号、以降の改正を含む）第三篇第四章第 535 条により規定された匿名組合の契約形態であって、顧客が匿名組合員となり営業者（本書面において「愛馬会法人」という）に出資し、愛馬会法人が行う営業から生じる利益を匿名組合員（本書面において「会員」という）に分配することを約束する契約です。

(2) 事業報告書の縦覧について

金融商品取引法第 47 条の 2 に基づき、金融商品取引業者（クラブ法人及び愛馬会法人）が内閣府令に基づき内閣総理大臣に提出する事業報告書は、事業年度終了 4 ヶ月後から 1 年間の間縦覧することができます。縦覧を希望する会員は、愛馬会法人に対して少なくとも 3 営業日前に通知（又は連絡）していただいた上で、通常の営業時間中に愛馬会法人の営業所にて行えます。

(3) 会員から出資された財産の所有関係

会員から出資された財産により取得した競走用馬（本書面において「当該出資馬」という）の所有権は、商法第 536 条の規定に基づき愛馬会法人に帰属します。当該愛馬会法人は、当該出資馬の所有権により、商法第 535 条の規定に基づき JRA 又は NAR に馬主登録のあるクラブ法人に対して現物出資を行うことによって所有権がクラブ法人に移転します。これに伴いクラブ法人は、当該出資馬の飼養管理、JRA 又は NAR に競走用馬としての登録、当該出資馬を預託する調教師及び出走する競走（海外を含む）の選択、当該出資馬の引退手続及び引退後の第三者への売却等を行うものとなります。

なお、愛馬会法人からクラブ法人に対して現物出資がされていない当該出資馬の引退後の第三者への売却等については、当該出資馬の所有権がある愛馬会法人が行うものとなります。

(4) 会員の第三者に対する責任の範囲

当該出資馬の会員は、組合員として匿名組合契約に基づき出資した資金及びそれより得られた利益の範囲内で愛馬会法人の行為に責任を負うこととなります。

また、当該出資馬の会員は、愛馬会法人の経営及び運用管理に参加することはできません。

なお、会員は当該出資馬の出資者であるが故をもって当該出資馬について馬主行為を行ったり、当該出資馬について調教師、調教助手、騎手、厩務員等と接触すること及び JRA 及び地方競馬の厩舎地区に立ち入ることはできません。会員が当該出資馬に関しての問い合わせ等をする場合には、必ず愛馬会法人を通じて行うものとなります。

(5) 出資された財産が損失により減じた場合の会員の損失分担に関する事項

獲得賞金分配対象額に含まれる出資返戻金が、当該出資馬に出資した元本を下回る場合もあり、この場合、会員が出資した元本的全額は戻りませんので、本商品投資契約は元本が保証されたものではありません。

また、競走用馬によっては、馬体状況等により競馬に出走することなく引退してしまうこともあるため、収益が保証されているものでもありません。

なお、当該出資馬に関する会員の損失負担は 2 歳の到達時期（1 月 1 日）より発生します。したがって、2 歳の到達前に当該出資馬が死亡もしくは競走能力を喪失した事態を含めて、何らかのやむを得ない事由により匿名組合契約を解除することになった場合には、当該出資馬の競走馬出資金及び保険料出資金は、会員に対して全額返金されます。

当該出資馬が 2 歳到達時期（1 月 1 日）以降においては、死亡、競走能力を喪失して廃用となった事態を含めて、当該出資馬の競走成績の如何に関わらず、当該出資馬の競走馬出資金、維持費出資金及び保険料出資金等、その他愛馬会法人に納入済みの一切の金額は会員に対して返金いたしません。また、競走馬出資金について会員は、愛馬会法人の請求にしたがって募集価格に充つまでの金額納入義務から逃れられないものとします。（前述「3. (1) ①iii」、「3. (1)②iii」参照）。

(6) 会員から出資された財産に関する収益及び出資馬の売却等に伴う代金の受領権

以下に定める受領権は、当該出資馬の出資金を一括納入した会員または分割払いを完納した会員が所有します。

① 賞金等の受領権

会員が所有する賞金等に係る受領権は、クラブ法人が馬主として当該出資馬を競馬に出走させて得た本賞、距離別出走奨励賞、内国産馬所有奨励賞、付加賞、出走奨励金および特別出走手当の各項目の合計額（本書面において「賞金」という）から、JRA 及び地方競馬主催者からの賞金交付時に係る源泉所得税、並びにクラブ法人が愛馬会法人に分配する際に係る匿名組合の利益分配に対する源泉所得税、進上金、消費税及びクラブ法人営業手数料の各項目の合計額及び愛馬会法人が会員に利益の分配を行う際の源泉所得税を控除した金額にあります。ただし、クラブ法人が愛馬会法人に分配する際に係る匿名組合の利益分配に対する源泉所得税は、愛馬会法人が精算又は還付後に次の②に掲げるクラブ法人源泉税精算金（※後述「③iv」のとおり）として会員に分配するため、会員に受領権があります。

また、「サマースプリント」、「サマー2000」、「サマーマイル」等シリーズに係わる褒賞金の交付を受けた際には、賞金と同様の方法により分配されます。

② その他の受領権

会員が所有する前記①以外の受領権は、事故見舞金（※後述「③iii」のとおり）、賞品売却分配金（※後述「③ii」のとおり。消費税抜き）、クラブ法人源泉税精算金（※後述「③iv」のとおり）、競走取り止め交付金（賞金にこれらを加えたものを以下「賞金等」という）、及び、売却代金（※後述「③i」のとおり。消

費税抜き)、保険金(保険事故により支給された額)または保険解約返戻金、消費税精算金(※後述「③v」のとおり)、抹消給付金・付加金(※後述「③iii」のとおり)、引退時の維持費の精算金の各項目の合計額(本書面において「精算金」という。引退に係る事故見舞金を含む)、並びに診療費補助金及び装蹄費補助金(※後述「③vi」のとおり)にあります(賞金及び本項のその他の受領権から診療費補助金及び装蹄費補助金を除いたものを本書面において「支払金」という)。

③ 注意事項

i 売却代金について

- ・ 牡馬(去勢馬を含む)については、第三者へ売却ができた場合にはその売却代金(消費税抜き)となります。ただし、ネットオークションで売却できた場合には、落札価格からオークション出品にかかる諸費用、クラブ法人営業手数料(2%以内)および消費税を控除した金額となります。また種牡馬となる場合にはその売却代金(種牡馬賃貸契約による場合の利益金を含む。消費税抜き)となります(※後述「26.」のとおり)。

なお、ネットオークションに出品して売却する場合、落札された当該出資馬の繋養経費については、売却代金の決済日まで会員負担となります。また、ネットオークションに出品して落札されなかった場合、オークション出品にかかる諸費用は会員負担となります。

- ・ 牝馬については、ビッグレッドファーム、またはブルースターズファームで繁殖牝馬となる場合は当該出資馬の募集総額の10%で買戻した代金(消費税控除後)となります。ただし、当該牝馬が死亡した場合、または引退にあたり競走能力喪失の診断を受けた場合、この買い上げはありません。また、競走能力喪失に基づいて日本中央競馬会馬主相互会から交付される事故見舞金が当該出資馬の募集総額の10%相当額以上となる場合は、当該牝馬は無償にてビッグレッドファーム、またはブルースターズファームに譲渡されます。また、逆にこれを下回る場合は、その差額をもって買戻し代金とします。また、第三者へ売却ができた場合にはその売却代金(消費税抜き)。ただし、ネットオークションで売却できた場合には、落札価格からオークション出品にかかる諸費用、クラブ法人営業手数料(2%以内)および消費税を控除した金額)となります。

なお、ネットオークションに出品して売却する場合、落札された当該出資馬の繋養経費については、売却代金の決済日まで会員負担となります。また、ネットオークションに出品して落札されなかった場合、オークション出品にかかる諸費用は会員負担となります。

ii 賞品売却分配金について

- ・ クラブ法人が馬主としてJRA及び地方競馬主催者から取得した純金メダル、金製品等の賞品についてはクラブ法人所定の方法で売却代金を算出します(※後述「24.」のとおり)。

iii 事故見舞金・抹消給付金及び付加金について

- ・ JRAに競走用馬として登録されている期間に、事故で一定期間出走できない場合、またはJRAの競走用馬としての登録を抹消する場合に交付を受けるものです。

なお、休養に係る事故見舞金は、支給規程に定める休養期間以前に復帰・出走した場合、支給済みの金額の一部について返還を求められる場合があります。従前の事故見舞金がすでに会員に分配済みの場合は、前述「4.(5)」の事故見舞金返還義務出資金の対象となり、愛馬会法人は会員に返還を求める場合があります。

iv クラブ法人源泉税精算金について

- ・ クラブ法人が愛馬会法人に分配する際に控除した匿名組合の利益分配に対する源泉徴収所得税額は、愛馬会法人の決算において法人税額に充当し精算します。精算後のクラブ法人源泉税は、クラブ法人源泉税精算金として愛馬会を通じて会員に分配します(※後述「15.(2)」のとおり)。

v 消費税精算金について

- ・ 匿名組合契約に係わる税務規定にしたがって、営業者(クラブ法人及び愛馬会法人)が、匿名組合員(会員)に代わって消費税を確定申告します。営業者は、賞金分配等に際して消費税を預かり、また、競走馬の購入・預託料等の維持経費について、牧場・調教師等に税込の金額で支払いますので、会員は、消費税を含んだ金額で、競走馬出資金・維持費出資金を支払います。営業者は、確定申告を通じて消費税の精算をし、その結果として会員は、競走馬の購入代金及び預託料等維持経費に係わる消費税の合計額について、消費税精算金として分配を受けます。当該精算額に係る会員の分配請求権は、運用終了時に生じます(※後述「15.(3)」のとおり)。

なお、消費税精算額の計算をする際に対象となる出資金等は会員が実際に支払った金額とし、割引券の使用、マイル充当等により競走馬出資金の割引を受けた金額は対象外となります。また、今後の税制改正並びに営業者の消費税申告において、競走馬の購入代金・預託料等の消費税が全額控除できなくなった場合など、営業者の申告内容が本項記載の内容と異なることとなった場合、当該精算金が減額もしくはは分配対象ではなくなる場合があります。

vi 診療費補助金及び装蹄費補助金について

- ・ 中央競馬会馬主相互会から診療費補助金及び装蹄費補助金が支給されます。当該補助金は、当該出資馬に毎月生じる維持費と適宜相殺する方法により精算します。現役競走期間中に当該補助金が交付されている場合は、会員に受領権がありますが、運用終了・引退後に交付を受けたなど、上記の方法により精算のできない当該補助金については、愛馬会法人に受領権があるものとします。

vii 会員に受領権がないものについて

- ・ 以下のものについて会員には受領権がありません。
 - ・ 冠スポンサー提供のいわゆる寄贈賞品のほか、参加賞、盾、

レイ、賞状、及び優勝 DVD 等

- ・ JRA 及び地方競馬主催者がクラブ法人に賞金を支払う際に控除された源泉徴収所得税

viii NAR に競走馬として登録されている期間に、主催者より事故見舞金や補助金等が支給された後、支給済みの金額の返還を求められた場合、または当該出資馬の引退後に交付を受けた場合は、上記iii及びviに準じた扱いとします。

13. 競走用馬ファンドから支払われる管理報酬及び手数料について

(1) 賞金からの控除

クラブ法人は、当該出資馬が競馬に出走して得た賞金等から、以下の項目のうち①及び②に掲げる額を JRA 及び地方競馬主催者により控除されて支払を受けます。

また、クラブ法人は、JRA 及び地方競馬主催者から支払われた金額から、以下の項目のうち③、④及び⑤に掲げる額を控除して、当該控除後の額を愛馬会法人に支払います。支払を受けた愛馬会法人は、当該支払金額から、以下の項目のうち⑥に掲げる額を控除して出資口数に応じて会員に対して支払います。

① 進上金

当該項目は、当該出資馬を管理する調教師、厩務員及び当該出資馬に騎乗した騎手に対して支払われるものであって、平地競走の場合は、賞金（ただし、付加賞を除いた額）の 20％に、付加賞の 5％を加算した額が支払われます。

また、障害競走の場合は、賞金（ただし、付加賞を除いた額）の 22％に、付加賞の 7％を加算した額が支払われます。

なお、地方競馬在籍時には、管理する調教師等に支払われる進上金の賞金に対する割合が、異なる場合があります。

② JRA 及び地方競馬主催者からの賞金交付時に係る源泉徴収所得税

当該項目は、当該出資馬が 1 回の出走につき得た賞金額が 75 万円を超えた場合には所得税が課税されることとなり、JRA 及び地方競馬主催者が賞金等から源泉徴収所得税として控除します。なお、賞金交付時に係る源泉徴収所得税はクラブ法人が納税しますが、還付を受けるべき金額がある場合にはクラブ法人が取得します。

源泉徴収所得税の計算方法は以下のとおりです。

○源泉徴収所得税の計算式
(賞金－(賞金×0.2+60 万円))×0.1021

③ 消費税

当該項目は、当該出資馬が 1 回の出走につき得た賞金から、以下の計算方法により控除されます。

○消費税の計算式
(賞金－源泉所得税－進上金)×8/108
※ 1 円未満は切り捨て。
※「8/108」は、本書面作成日現在の消費税率。税率変更

とともに変更となります。

④ 営業者報酬（クラブ法人営業手数料）

当該項目は、JRA 及び地方競馬主催者から支払われた賞金（ただし、特別出走手当は除く）の 2％（※ただし、重賞競走の場合には賞金の 4％）の額を、クラブ法人営業手数料として賞金から控除します。

⑤ クラブ法人が愛馬会法人に分配する際の匿名組合の利益分配に係る源泉徴収所得税

当該項目は、以下の計算方法により控除されます。

○源泉徴収所得税の計算式
クラブ法人が愛馬会法人に支払う利益分配金×0.2042

⑥ 愛馬会法人が匿名組合契約に基づく利益分配時に係る源泉徴収所得税

当該項目は、愛馬会法人が利益分配額を支払う場合には所得税が課税されることとなり、愛馬会法人が利益分配額から源泉徴収所得税として控除します。

なお、源泉徴収所得税の計算方法は以下のとおりです。

○源泉徴収所得税の計算式
愛馬会法人が会員に支払う利益分配金×0.2042

(2) 営業者の報酬

① クラブ法人の営業者報酬

- i 前述「(1)④」記載のクラブ法人営業手数料
- ii 前述「12. (6)③ i」記載のネットオークションにて売却する場合の手数料（2％以内）。金額については、オークションへの出品の都度、会員へ通知します。

② 愛馬会法人の営業者報酬

種牡馬賃貸契約または売却の場合の手数料（消費税控除前の純利益金の 40％（※後述「26.」のとおり）

14. 分配に係る出資返戻金と匿名組合契約に基づく利益分配額への区分方法

獲得賞金分配対象額（※前述「2.」のとおり）及びその他の分配の内、①の金額から②の金額を控除した金額を限度として出資返戻金とする。

① 賞金等獲得時における競走馬出資金、維持費出資金（初回金の 1 頭当たり 70 万円を含む）、保険料出資金、海外遠征出資金、事故見舞金返還義務出資金の累積出資金額（過去に出資返戻金があった場合は当該金額控除後の金額）

② 競走馬の賞金等分配月の前月末簿価

なお、上記金額の計算方法は以下の通りです。

○競走馬の賞金等分配月の前月末簿価の算出方法
・取得価格の算出

2014 年産馬以前：取得価格＝競走馬の募集価格＋2 歳 1 月～3 月分の維持費
2015 年産馬以降：取得価格＝競走馬の募集価格
※割引の適用を受けたり、マイルを充当した場合も「競走馬の募集価格」を計算基礎とする。

・減価償却累計額の算出

2014 年産馬以前：(取得価格/48)×2 歳 4 月 1 日から賞金等分配月の前月までの月数
2015 年産馬以降：(取得価格/48)×2 歳 1 月 1 日(※)から賞金等分配月の前月までの月数
※ただし、2 歳 1 月末日時点で早期特例登録制度を利用した競走馬登録が完了していない場合は、競走馬登録が完了した月の 1 日から。

・前月末簿価の算出

取得価格－減価償却累計額
※1 円未満は切り捨て

獲得賞金分配対象額の内、出資返戻金以外の金額は匿名組合契約に基づく利益分配額とする。

15. 競走用馬ファンドの支払金に関する事項

愛馬会法人は、支払金がある場合には、以下の月次分配、年次分配、引退精算分配の方法により、当該支払金のうち、利益分配額(※前述「14.」のとおり)にかかる源泉徴収額を控除して出資口数に応じて会員に支払います。したがって、月次分配、年次分配、引退精算分配は、当該収入を得た場合であって、必ずしも予定されたものではありません。

なお、支払時期は、月次分配の賞金は、原則として、当該出資馬が中央競馬及び地方競馬に出走した日の属する月の翌月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)、また、賞金以外の受領権に係る項目については、当該収入をクラブ法人が受領した日の属する月の翌月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)とします。年次分配は、計算期間終了後の翌年 3 月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)とします。また、引退精算分配は、原則として当該出資馬の運用終了に際して会員が支払う最後の維持費出資金の支払われた翌月又は翌々月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)とします。

いずれも会員指定の金融機関口座へ振り込むとともに、分配日前までに会員に対して『ご請求及びお支払いのご案内』を送付します。

(1) 月次分配

当該計算期間内(12 月 1 日から 11 月 30 日)の出走により得た賞金、及び当該計算期間内に受領した賞金以外の受領権に係る項目の獲得賞金分配対象額は、その出走、受領の属する月の計算期間内とし、翌月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)に分配します。

賞金(控除される内容など分配方法は前述「13.」参照)及び、賞品売却分配金、事故見舞金(引退に係るものは除く)、競走取り

止め交付金(悪天候等により競走が取り止めまたは不成立となった場合に交付)は、月次分配の方法により分配します。

なお、賞金のうち、海外遠征による競走については、収入費用の確定した日の計算期間内に属することとなり、その翌月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)に分配します。また、地方競馬に出走した場合、主催者からクラブ法人への賞金の支払時期により、翌々月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)に分配する場合があります。したがって、地方競馬に 11 月に出走した場合、収入費用の確定が 12 月に属する場合があります、その場合、翌年 1 月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)に分配します。賞品売却分配金についても JRA 及び地方競馬主催者から賞品が届く時期により、翌々月以降に分配する場合があります。

(2) 年次分配

当該計算期間内(12 月 1 日から 11 月 30 日)に出走して獲得した賞金に係る、クラブ法人が愛馬会法人に分配する際に係る匿名組合の利益分配に対する源泉徴収所得税は、クラブ法人源泉税精算金として、当該計算期間終了後の翌年 3 月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)に分配します。年次分配における会員の分配請求権は翌年 3 月 20 日に生じ、当該計算期間内でなく翌計算期間の利益として扱われます(※前述「12. (6)③ iv」参照)。

(3) 引退精算分配

当該出資馬の引退・運用終了に際して、抹消給付金・付加金、売却代金(牝馬の場合の買戻し代金を含む。消費税抜き)、保険金、保険料解約返戻金、引退に係る事故見舞金、消費税精算金、及び運用開始にあたって会員が出資した維持費出資金の初回金は、引退精算分配の方法により分配します。引退精算分配における会員の分配請求権は、事務計算により金額が確定した日に生じます。

(4) 適用除外

納入期限の到来した月会費等の費用、競走馬出資金、維持費出資金、保険料出資金並びにその他の競走用馬ファンドに係る追加出資金等が未納になっている場合は、当該会員に対する支払金は留保します。また、種牡馬となる場合の売却代金または賃貸収入については、引退精算終了後に支払う場合があります。種牡馬売却代金または賃貸収入に関しても、当該支払金のうち、利益分配額(※前述「14.」のとおり)にかかる源泉徴収額を控除して出資口数に応じて会員に支払います。

16. 運用終了時(引退時)の支払について

(1) 精算金額の計算方法

愛馬会法人は、当該出資馬の引退時に精算金がある場合には、当該精算金額を出資返戻金と利益分配額に区分し、出資口数に応じて算出し、当該算出額から利益分配額に対する源泉徴収所得税(復興特別所得税を含め 20.42%)を控除して会員に支払います。

(2) 支払方法及び支払時期

愛馬会法人は、当該精算金額を原則として、当該出資馬の運用を終了することとなった日の属する月の翌月または翌々月 20 日(金融機関休業日の場合は前営業日)に、出資口数に応じて会員指定の金融機関口座へ振り込みます。

なお、会員に対して事前に『ご請求及びお支払いのご案内』を送付します。

17. 会員への運用状況の報告の方法、頻度及び時期

愛馬会法人は、金融商品取引法第42条7の定めに従って、運用報告書として、当該出資馬の運用状況、獲得した賞金等に関わる『ご請求及びお支払いのご案内』を、原則として毎月20日までに会員に送付します。

18. 競走用馬ファンドに係る資産評価に関する事項

前記「17. 会員への運用状況の報告の方法、頻度及び時期」を参照してください。

19. 計算期間に係る競走用馬ファンドの貸借対照表及び損益計算書の書類に関する公認会計士又は監査法人の監査を受ける予定の有無

当該出資馬に関する貸借対照表及び損益計算書の書類について公認会計士又は監査法人の監査を受ける予定はありません。

20. 紛議について

当該商品投資受益権に関する訴訟について管轄権を有する裁判所の名称及び住所は以下のとおりです。

東京地方裁判所 〒100-8920 東京都千代田区霞が関1-1-4

また、第二種金融商品取引業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置については、本社、東京事務所窓口において対応しますが、解決に至らない場合又は、顧客より紛争解決機関の利用を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」が行う手続きに従って、その解決に努めます。

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に対しては、愛馬会法人が加入している一般社団法人第二種金融商品取引業協会が苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っています。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

TEL 0120-64-5005

21. 商品投資契約に係る法令等の概要

匿名組合契約は、商法535条から同法542条に規定されている匿名組合契約であって、匿名組合員となる出資者が営業者の営業のために出資し、その営業から生じる利益の分配を受ける契約です。匿名組合においては全ての営業が営業者の名前で行われるため、その営業のため取得された資産は全て営業者の所有に帰し、匿名組合員となる出資者は第三者に対して権利義務が生じませんが、自己の出資金及びそれより得られた利益を限度に責任を負担します。

また、会員に対し交付する書面、不当な勧誘等の禁止等の行為については、金融商品取引法第38条及び第40条など、金融商品取引法の規定に基づいて行為規制を受けております。

なお、馬主登録、競走用馬としての登録及び抹消については、競馬法(昭和23年法律第158号)の規定に基づいて規制を受けております。

顧客の愛馬会法人への入会については「29.」に記載する「犯罪収益移転防止法」及び「マイナンバー法」の規制を受けております。

22. 愛馬会法人の営業所において事業報告書を縦覧できる旨

前述「12. (2)」記載のとおり、顧客は、事業報告書を縦覧することができます。

23. 当該出資馬の海外遠征

JRA又はNARの競走用馬として登録を受けた当該出資馬が、日本国外での出走(以下「海外遠征」という)を、当該出資馬の所有権があるクラブ法人と、管理調教師等の間で行った協議の上決定した場合には、愛馬会法人は会員に対して通知します。

また、海外遠征に伴う支払金及び経費等については、原則として本書面(※前述「4. (4)」のとおり)に従うものとしますが、海外遠征では、クラブ法人への賞金等の入金時期が遠征先の事情により異なり、また、遠征費用のすべてを把握するのに時間を要することから、愛馬会法人は収入費用が確定し次第、分配、追加出資(※前述「4. (4)」のとおり)等の事務作業を行います。

海外遠征の場合の進上金の取扱については、控除率など遠征先の控除規程を優先しますが、この控除規程では本邦規程の調教師・騎手・厩務員が対象となっていない場合、本邦規程を準用する場合のあることを会員は了承するものとします。またJRA交付の褒賞金を受ける場合については、これを進上金の対象とします。

24. 賞品売却分配金の算出方法について

クラブ法人が馬主としてJRA及び地方競馬主催者から取得した純金メダル、金製品等の賞品については、金製品取扱専門業者の提示する市中時価を基準として算出し、消費税相当額を控除した額を分配します。ただし、冠スポンサー提供のいわゆる寄贈賞品のほか、参加賞、盾、レイ、賞状、及び優勝DVD等については、会員に受領権はありません。なお、一般競走の優勝賞品(純金メダル)は、1月～3月の期間、JRAより送付されないことが通例となっており、通常4月以降に売却することとなります。

25. 当該出資馬のNAR(地方競馬全国協会)への競走馬登録・在籍等について

(1) NAR(地方競馬全国協会)への競走馬登録と当該出資馬の運用について

クラブ法人の所有する競走馬は、JRAの競走馬登録を行い、JRAの競走において運用することを基本としますが、クラブ法人の所有する競走馬は地方競馬への出走が認められていることから、NARの競走馬登録を行って、地方競馬の競走に出走させることで運用する場合があります。当該出資馬をJRA、NARのいずれかに登録・在籍させるか、についてはクラブ法人が判断するものとし、愛馬会法人を通じて会員に案内します。したがって、会員は、当該出資馬がJRA、NARのいずれに競走馬登録された場合においても、匿名組合契約が終了するまでの間、本書面に定める権利義務にわたって、維持費出資金等の追加出資金の納入等を

行い、また、賞金等の分配を受けます。なお、賞金体系については各主催者（各地方競馬場）ごとに別途定められており、各主催者の定める内容に従います。なお、馬体状況その他の事情により、地方競馬でデビューした当該出資馬が、その後JRAの競走馬登録を1度も行わない場合があります。地方競馬在籍時も、JRAに登録または再登録の可能性がある場合には競走馬保険の解約は行いません。

- (2) 引退、運用終了等の判断とその後の地方競馬等の出走について
上記(1)についての判断、および競走馬登録を抹消する、あるいは競走馬登録を行わないことをもって、引退・運用終了、匿名組合契約終了とする判断は、当該出資馬の運用継続による採算性等を考慮してクラブ法人が行います。愛馬会法人と会員との間の当該出資馬の匿名組合契約が終了する際、当該出資馬が譲渡される場合がありますが、当該譲渡により当該競走馬の所有権を取得した第三者もしくは営業者（クラブ法人、愛馬会法人）に関わりのある馬主登録者が、当該競走馬を地方競馬等の競走に出走させる場合のあることを当該出資馬の会員は了承するものとします。クラブ法人は、かかる匿名組合契約終了とする判断について、出資会員の利益を最優先に誠実に行うものとします。

26. 当該出資馬が種牡馬となる場合について

当該出資馬の引退時に種牡馬として転用可能と判断した場合、クラブ法人は当該出資馬の所有権を愛馬会法人に返還するものとし、その転用に関する一切は、愛馬会法人が決定します。ただし、種牡馬としての価値が比較的高額となる場合には、売却する方法でなく、次項(2)に掲げる種牡馬賃貸契約を締結する方法をとることがあります。

(1) 繋養先並びに売却価格等の決定方法

当該出資馬の種牡馬として価値（売却価格もしくは賃貸価格）は、募集価格の20倍を上限として、競走成績、血統背景、景気動向等による需要予測などを参考に合理的に評価のうえ決定します（無償で寄贈する場合があります）。種牡馬として売却できた場合の売却代金については、その売却代金（消費税込み）の40%を種牡馬転用にかかる事務手数料及び報酬とし（※前述「13. (2) 営業者の報酬」のとおり）、残額の60%相当額（消費税控除後）。「売却代金（税込）×100/108－売却代金（税込）×40%」の式にて算出）が会員に分配されます（※前述「12. (6)③ i」参照）。繋養先については、原則としてビッグレッドファームとしますが、その他の繋養先を選択することもあります。

(2) 種牡馬賃貸契約の概要について

種牡馬賃貸契約の契約内容については、個々によって一部異なる場合がありますが、概ね次の形式となります。

愛馬会法人は、契約開始から複数年（最長5年）にわたり当該出資馬を第三者（前述のビッグレッドファームを含む）に賃貸します。得られた賃貸収入（消費税控除後）から支出（預託料、保険料、種牡馬登録料、広告料等。消費税控除後）を除いた純利益金のうち60%が会員に対する獲得賞金分配対象額となります。（※前述「12. (6)③ i」に記載する「売却代金について」及び

「13. (2)」に記載する「営業者の報酬」のとおり）。愛馬会法人は、獲得賞金分配対象額のうちから匿名組合契約に関わる源泉徴収所得税（復興特別所得税を含め20.42%）を控除のうえ、各年度の種付シーズン終了後に出資口数に応じて会員に分配します。種牡馬転用に関して加入すべき保険（種牡馬導入初年度の受胎率保険、障害や疾病による種付け頭数減少、受胎率の低下及び種付け不能等にかかる保険を含むがこれに限らない）については、種牡馬賃貸契約において定めます。また、賃貸契約終了後は、通常10万円に消費税を加えた金額（1頭の価格）で前述の第三者に譲渡されます。

27. 個人情報の取扱い及び利用目的の特定について

愛馬会法人は、顧客と匿名組合契約をするにあたって取得した個人情報については、取り扱う個人情報に関する情報の漏えい、滅失又はき損の防止等を図るため、個人情報に関する情報の安全管理、従業者の監督及び当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督について十分に取り組みつつ、以下に掲げる利用目的の範囲内で取り扱いを致します。ただし、法令に基づく場合、又は人の生命、身体又は財産の保護等のために必要がある場合には、当該利用目的の範囲を超えて利用する場合がありますのでご了承ください。

なお、利用目的を変更した場合には、変更された利用目的を書面またはインターネットの愛馬会法人ホームページでお知らせいたします。

- ① 会員募集カタログ・精算書・月刊紙等の愛馬会法人からの各種送付物の発送
- ② 月会費、出資金等の自動振替、および支払金等の振込
- ③ 牧場見学ツアー、牧場見学等の際に、愛馬会法人が当該牧場に対して個人情報（氏名、生年月日、性別、住所・居所、電話番号、出資馬等）を紙媒体又はデータ形式で提供すること（※なお、顧客からの求めがあれば直ちに、当該顧客分の個人情報の提供を停止します）
- ④ 顧客からの求めに応じて商品等を発送する際に、(有)ビッグレッドファーム又は他の配送業者等に対して、発送に必要な個人情報を連絡すること
- ⑤ 愛馬会法人又はビッグレッドファームグループ等主催の旅行サービス等開催時に、参加者氏名等の個人情報を旅行代理店へ連絡すること
- ⑥ 勝馬写真撮影の付添を他クラブに依頼した場合、氏名、会員コード等を依頼したクラブへ連絡すること
- ⑦ イベント等の各種案内

28. 反社会的勢力の排除について

愛馬会法人は、顧客が次のいずれかの各号に該当する場合には入会及び契約の締結には応じないものとします。また、会員が次のいずれかの各号に該当する場合に、何らの催告を要せず、愛馬会法人は、契約解除及び退会を執行できるものとします。また、これにより損害が生じた場合でも一切会員（顧客）の責任とします。なお、会員は契約解除の属する月分までの月会費、競走馬出資金、維持費

出資金及び保険料出資金等の出資金を負担するものとします。

- ① 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知的暴力集団、その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力等」という）
- ② 反社会的勢力等が、経営を支配していると認められる関係を有すること
- ③ 反社会的勢力等が、経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ④ 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 前記②、③、④に準ずる関係を有すること
- ⑥ 会員自らまたは第三者を利用して、当社及び当社役職員等に対し、詐欺、暴力的行為、法的な責任を超えた不当な行為、または脅迫的言辞を用いるなどした場合
- ⑦ 会員自らまたは第三者を利用して、当社、および当社役職員等の名誉や信用等を毀損し、または毀損するおそれのある行為をした場合
- ⑧ 前記⑥、⑦に準ずる行為を行った場合

29. 犯罪収益移転防止法とマイナンバー法

(1) 犯罪収益移転防止法

犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)に規定する本人確認作業は、入会に際し必要な書類（※前述「3. (1)① ii」のとおり）等を、顧客住所に簡易書留にて送付することにより実施します。したがって愛馬会法人は、顧客指定の郵便物送付先が自宅であるか否かにかかわらず、当該書類等を本人確認住所（自宅）に転送不可の簡易書留にて送付し、会員となられる方にはこの方法にてお受け取りいただきます。あらかじめご了承ください。

(2) マイナンバー法

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に規定する、いわゆるマイナンバーの収集、保管等に関わる作業は、本書面作成時点において愛馬会法人が行います。

当該マイナンバーは、愛馬会法人の行う会員の所得税源泉徴収についての官公庁への届出義務に限って使用されます。

